



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東
 コード番号 9744 URL http://www.meitec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 秀世
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 上村 正人 TEL 03-5413-0131
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,136	9.7	9,540	36.7	9,643	38.2	3,659	△7.9
26年3月期	74,906	6.5	6,979	9.8	6,978	8.6	3,973	△33.7

(注) 包括利益 27年3月期 3,484百万円 (△12.4%) 26年3月期 3,979百万円 (△33.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	120.12	—	9.9	15.2	11.6
26年3月期	128.30	—	10.7	11.7	9.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	65,098	37,565	57.6	1,238.78
26年3月期	61,445	36,188	58.8	1,182.85

(参考) 自己資本 27年3月期 37,516百万円 26年3月期 36,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,434	△275	△3,495	34,773
26年3月期	8,893	△398	△4,991	30,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	31.50	—	40.50	72.00	2,220	56.1	6.0
27年3月期	—	44.00	—	67.00	111.00	3,373	92.4	9.2
28年3月期(予想)	—	54.50	—	61.50	116.00		50.2	

(注) 平成27年3月期配当金の内訳 普通配当 91円00銭 記念配当20円00銭(創業40周年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,800	6.4	4,300	7.7	4,300	7.2	3,300	—	108.96
通期	86,000	4.7	9,800	2.7	9,800	1.6	7,000	91.3	231.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	32,200,000株	26年3月期	32,500,000株
27年3月期	1,914,685株	26年3月期	1,944,494株
27年3月期	30,469,542株	26年3月期	30,971,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,675	9.8	7,925	37.8	8,438	37.2	3,340	△2.5
26年3月期	58,876	5.5	5,751	6.5	6,149	7.9	3,425	△43.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	109.62	—
26年3月期	110.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	58,483		36,221	61.9			1,195.99	
26年3月期	58,450		34,991	59.9			1,145.18	

(参考) 自己資本 27年3月期 36,221百万円 26年3月期 34,991百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,000	7.6	3,600	10.2	4,100	10.9	3,400	—	112.27
通期	67,800	4.8	8,200	3.5	8,700	3.1	6,500	94.6	214.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ④次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔表1〕連結経営成績の概要

(百万円未満切捨て)	前連結 会計年度	当連結 会計年度		増減額	増減率
		上半期	下半期		
売上高	74,906	39,300	42,835	82,136	+7,230 +9.7%
売上原価	55,370	29,366	31,114	60,481	+5,110 +9.2%
販売管理費	12,556	5,941	6,172	12,114	△441 △3.5%
営業利益	6,979	3,992	5,548	9,540	+2,561 +36.7%
経常利益	6,978	4,012	5,630	9,643	+2,664 +38.2%
税金等調整前当期純利益	6,832	555	5,485	6,041	△791 △11.6%
当期純利益	3,973	194	3,465	3,659	△313 △7.9%

① 経営環境の概要

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長の低迷や消費税率引き上げの影響などにより、先行き不透明な状況で推移しましたが、経済財政政策などの効果により、企業収益の改善などがみられ、景気は緩やかな回復傾向にありました。

② 連結業績の概要

当連結会計年度においては、当社の主要顧客である大手製造業各社で、景況に左右されることなく、次代を見据えた技術開発投資を持続される企業が多く見られました。かかる状況下、採用活動に尽力して、エンジニア社員の増員を図り、堅調な受注環境の下で稼働人員数は順調に増加しました。

その結果、連結売上高は前年同期比72億30百万円(9.7%)増収の821億36百万円となりました。連結売上原価はエンジニア社員の増員による労務費増加等を主に前年同期比51億10百万円(9.2%)増加の604億81百万円、連結販売費及び一般管理費は前年同期比4億41百万円(3.5%)減少の121億14百万円となりました。この結果、連結営業利益は前年同期比25億61百万円(36.7%)増益の95億40百万円、連結経常利益は前年同期比26億64百万円(38.2%)増益の96億43百万円となりました。

また、第2下半期にエンジニア社員への教育・研修の質・量に問題は生じないと判断し、老朽化した大型研修施設等の維持費用の負担軽減と将来の費用増加リスクを削減するため、当該施設の利用停止を決定したことを主に36億21百万円の特別損失を計上しました。

以上に加えて、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取り崩しを含む税金費用の増加の影響もあり、連結当期純利益は、前年同期比3億13百万円(7.9%)減益の36億59百万円となりました。

なお、繰延税金資産の取り崩しの影響額は6億10百万円となりました。

③ 事業セグメント別業績の概要

平成26年5月8日公表の平成26年3月期決算短信に記載のとおり、当連結会計年度より、事業セグメントの区分を変更し、従来の「グローバル事業」は「紹介事業」に含めております。

また、当社は平成26年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社メイテックCAEを吸収合併いたしました。これに伴い、「エンジニアリングソリューション事業」に含めていた株式会社メイテックCAEの経営成績を、当連結会計年度より「派遣事業」に含めて表示しております。

よって本項目についての前年同期比較は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔表2〕事業セグメント別経営成績の概要

(百万円未満切捨て)		グループ 連結	派遣事業	紹介事業	エンジニアリング ソリューション事業	連結消去
売上高		82,136	79,346	1,340	1,657	△208
	構成比	100.0%	96.6%	1.6%	2.0%	△0.3%
	前年同期比増減額	+7,230	+6,860	+328	+94	△52
	前年同期比増減率	+9.7%	+9.5%	+32.4%	+6.0%	—
営業利益		9,540	9,145	387	12	△4
	構成比	100.0%	95.9%	4.1%	0.1%	△0.0%
	前年同期比増減額	+2,561	+2,336	+203	+33	△12
	前年同期比増減率	+36.7%	+34.3%	+111.1%	—	—

〔表3〕メイテックグループのエンジニア派遣事業の概要

		平成26年3月期 前会計年度	平成27年3月期 当会計年度
MT*1+MF*2+CAE*3	期末エンジニア社員数*1	7,412人	7,900人
MT*1+MF*2	期末エンジニア社員数*1	7,320人	7,900人
	稼働率(全体)	94.8%	96.1%
	稼働率(新入社員等*2を除く)	96.9%	98.0%
MT*1	期末エンジニア社員数*1	5,860人	6,299人
	期末社内派遣従事者数(外数)*1	59人	47人
	稼働率(全体)	94.7%	96.1%
	稼働率(新入社員等*2を除く)	96.6%	97.8%
	稼働時間	8.93h/day	8.93h/day
MF*2	期末エンジニア社員数	1,460人	1,601人
	稼働率(全体)	95.2%	96.0%
	稼働率(新入社員等*2を除く)	98.4%	98.7%
	稼働時間	9.03h/day	9.04h/day
CAE*3	期末エンジニア社員数*3	92人	—

*1：メイテック、*2：メイテックフィルダーズ、*3：メイテックCAE

〔表3〕の注記

※1：メイテックのエンジニア社員数は、未稼働エンジニア社員への社内研修講師等の社内技術業務に従事している社内派遣従事者を、間接人員として控除しています

※2：入社後未配属のエンジニア社員を控除しています

ご参考：月次の稼働率実績等は、次のURLからご覧頂けます

(当社HP) http://www.meitec.co.jp/ir/financial_performance.html

※3：平成26年10月1日付にて(株)メイテックCAEのエンジニア社員を(株)メイテックに統合しています

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ア) 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業は稼働人員数の増加を主因に、売上高は前年同期比68億60百万円(9.5%)増収の793億46百万円、営業利益は前年同期比23億36百万円(34.3%)増益の91億45百万円となりました。

当社単体の稼働率(全体)は、今年4月に入社した378名の新卒エンジニア社員の客先への配属が順調に進んだほか、既存のエンジニア社員においても客先業務への配属が引き続き順調であったことから、当社単体の稼働率(全体)は96.1%(前年同期94.7%)と高い水準で推移しました。また、稼働時間は8.93h/day(前年同期8.93h/day)と安定して推移しました。

(イ) 紹介事業

紹介事業はエンジニアに特化した職業紹介事業および情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は前年同期比3億28百万円(32.4%)増収の13億40百万円、営業利益は前年同期比2億3百万円(111.1%)増益の3億87百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは、紹介決定数が引き続き増加し、増収増益となりました。

(ウ) エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業はプリント基板設計等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比94百万円(6.0%)増収の16億57百万円、営業利益は12百万円(前年同期は営業損失21百万円)となりました。

アポロ技研グループは増収となり、前年同期の営業赤字から営業黒字に転じました。

〔表4〕グループ各社別経営成績の概要

(百万円未満切捨て)	派遣事業				紹介事業			エンジニアリングソリューション事業
	メイテック	メイテック フィルダーズ	メイテック キャスト	メイテック EX	メイテック ネクスト	all engineer. jp	メイテック 上海 他	アポロ技研 グループ
売上高	64,675	11,911	2,524	53	1,131	117	102	1,658
前年同期比増減額	+5,799	+1,323	+81	+38	+258	+58	+18	+94
前年同期比増減率	+9.8%	+12.5%	+3.3%	+266.2%	+29.7%	+100.5%	+21.6%	+6.1%
営業利益	7,925	1,073	97	△28	385	25	△54	11
前年同期比増減額	+2,173	+217	△2	+5	+90	+36	+33	+33
前年同期比増減率	+37.8%	+25.4%	△2.5%	—	+30.5%	—	—	—
経常利益	8,438	1,074	98	△27	385	28	△51	15
前年同期比増減額	+2,288	+232	△2	+6	+90	+39	+38	+39
前年同期比増減率	+37.2%	+27.6%	△2.5%	—	+30.5%	—	—	—
当期純利益	3,340	648	57	△27	243	24	△51	△22
前年同期比増減額	△85	+165	+0	+6	+43	+36	+38	+68
前年同期比増減率	△2.5%	+34.1%	+1.5%	—	+21.9%	—	—	—

(注) 当社は平成26年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社メイテックCAEを吸収合併いたしました。これに伴い、メイテックCAEの経営成績は記載を省略しております。

④ 次期の見通し

〔表5〕平成28年3月期の連結業績予想

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期累計期間の予想	41,800	4,300	4,300	3,300
前年同期比増減額	+2,499	+307	+287	+3,105
平成28年3月期の通期予想	86,000	9,800	9,800	7,000
前年同期比増減額	+3,863	+259	+156	+3,340

〔表6〕平成28年3月期の個別業績予想

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間の予想	33,000	3,600	4,100	3,400
前年同期比増減額	+2,317	+334	+402	+3,227
平成28年3月期の通期予想	67,800	8,200	8,700	6,500
前年同期比増減額	+3,124	+274	+261	+3,159

〔表7〕平成28年3月期のグループ各社別業績予想

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
メイテックフィルダーズ	12,800	1,100	1,100	700
メイテックキャスト	2,600	80	80	50
メイテックEX	80	△30	△30	△30
メイテックネクスト	1,300	330	330	220
all engineer.jp	140	30	30	25
メイテック上海 他	100	△10	△15	△15
アポロ技研グループ	1,550	30	30	30

〔表8〕平成28年3月期業績予想の前提とする主要指標

	(株)メイテック	(株)メイテックフィルダーズ
稼働率(全体)	96.2%	94.9%
上半期	95.2%	92.6%
下半期	97.1%	97.1%
稼働時間	8.92h/day	9.04h/day
新卒入社※	299人	175人
中途採用	190人	105人
退職率	5.0%	8.5%

※ 平成27年4月1日付の新卒入社エンジニア数

緩やかな景気回復の持続を前提に、積極採用によるエンジニア社員の増員とグループ連携営業の拡大を見込み上記〔表8〕の主要指標を前提に平成28年3月期の連結業績予想を公表しています。

なお、通期の連結業績予想は、売上高は860億円(当連結会計年度比4.7%増)、連結営業利益は98億円(同2.7%増)、連結経常利益は98億円(同1.6%増)としました。親会社株主に帰属する当期純利益は不動産売却に伴う特別利益等を見込み、70億円(同91.3%増)を予想します。

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

〔表9〕連結財政状態の概要

(百万円未満切捨て)		前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減額	増減率
資産合計	流動資産合計	44,998	51,639	+6,640	+14.8%
	固定資産合計	16,447	13,458	△2,988	△18.2%
	資産合計	61,445	65,098	+3,652	+5.9%
負債合計	流動負債合計	12,589	15,797	+3,207	+25.5%
	固定負債合計	12,667	11,735	△932	△7.4%
	負債合計	25,257	27,532	+2,275	+9.0%
純資産合計	株主資本合計	38,299	39,619	+1,320	+3.4%
	その他の包括利益累計額	△2,157	△2,103	+54	—
	少数株主持分	46	48	+2	+6.3%
純資産合計	36,188	37,565	+1,377	+3.8%	
負債純資産合計	61,445	65,098	+3,652	+5.9%	

(ア) 資産の状況

当連結会計年度末（平成27年3月31日）の資産合計は、前連結会計年度末（平成26年3月31日）比で36億52百万円増加し、650億98百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で66億40百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末比で29億88百万円の減少となった事が要因です。

なお、流動資産の増加は現金及び預金の増加などが主因であり、固定資産の減少は大型研修施設等の減損損失などが主因です。

(イ) 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で22億75百万円増加し、275億32百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で32億7百万円増加し、固定負債が前連結会計年度末比で9億32百万円の減少となった事が要因です。

なお、流動負債の増加は消費増税に伴う未払消費税等の増加などが主因であり、固定負債の減少は会計方針の変更に伴う退職給付に係る負債の減少などが主因です。

(ウ) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で13億77百万円増加し、375億65百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による利益剰余金の増加、配当金の支払による利益剰余金の減少、自己株式の取得による株主資本の減少及び退職給付に係る会計方針の変更に伴う利益剰余金の増加などの影響が相殺された事などが主因です。

② キャッシュ・フローの状況

〔表10〕キャッシュ・フロー関連指標

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	66.2%	64.5%	66.1%	58.8%	57.6%
時価ベースの自己資本比率	98.9%	94.8%	133.3%	145.7%	187.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比46億68百万円増加の347億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比4億58百万円減少の84億34百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、資金支出を伴わない減損損失を除いた税金等調整前当期純利益などによるものです。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用された資金は、前連結会計年度比1億22百万円減少の2億75百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2億36百万円です。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度比14億95百万円減少の34億95百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出9億8百万円と配当金の支払額25億80百万円です。

③ 次期の見通し

計画達成に向けた諸施策を着実に実行する事で、業績予想に相応しいキャッシュ・フローの獲得と足元の財政状態から著変が無い水準を見込んでいます。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元の最大化を目指して参ります。利益分配に関する当社の基本的な考え方は業績に基づいた成果配分です。中長期的に株主還元を最大化を目指す観点から、大型の資金需要が予定されていない場合、配当及び自己株式取得による株主還元額は総還元性向100%以内を原則といたします。

配当については配当性向を50%以上とし、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。なお、配当の最低水準は連結株主資本配当率(DOE)5%といたします。

また、当社のグループ・キャッシュ・マネージメントは事業継続に必要な自己資金を月商3ヵ月分とすることを前提としています。よって、自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヵ月分を上回り、大型の資金需要が予定されていない場合に、月商3ヵ月分を上回る資金を取得原資とし、総還元性向を勘案して実施いたします。

取得後の自己株式については2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は当期末までに消却いたします。

(注)

- ・総還元性向 = 年間の株主還元額 ÷ 連結当期純利益
年間の株主還元額 = 配当金総額(中間配当+期末配当) + 期中の自己株式取得額
- ・配当性向 = 配当金総額(中間配当+期末配当) ÷ 連結当期純利益
- ・連結株主資本配当率(DOE) = 配当 ÷ 連結株主資本
- ・月商3ヵ月分 = 「必要運転資金(ワーキング・キャピタル) * : 連結売上高の月商2ヵ月分」 + 「財務基盤強化資金(平成22年3月期に相当する危機的な市場環境になった際の事業継続資金) : 連結売上高の月商1ヵ月分」
* 必要運転資金(ワーキング・キャピタル)は売掛金等を基準に設定
※ 自己株式は、経営計画の目標達成等に向けて、今後の成長戦略の実行と成長に伴うリスクに対処していく機動的な財務政策を可能とするために保有します

〔表11〕 1株当たり配当金の実績並びに予想

(基準日)					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
平成26年3月期実績	—	31円50銭	—	40円50銭	72円00銭
平成27年3月期実績	—	44円00銭	—	67円00銭	111円00銭
平成28年3月期予想	—	54円50銭	—	61円50銭	116円00銭

② 当期の配当

当期の期末配当金については、稼働率が予想を上回る高い水準で推移し、下半期純利益が業績予想を上回った為、利益分配の基本方針に則した業績に基づく1株当たり57円に創業40周年記念配当10円を加えた67円といたします。

これにより、中間配当44円と合わせて年間配当金は111円、配当性向は92.4%となり、前期に比して39円の増配となります。

③ 次期の配当予想

次期の配当予想は、利益分配の基本方針に則した業績予想に基づく親会社株主に帰属する当期純利益の配当性向50%相当額の116円(年間)の年間配当金を予想値とし、約35億円の配当金総額を見込んでいます。

なお、中間配当金は54円50銭、期末配当金は61円50銭を予想値としました。

④ 自己株式の取得予定について

自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヵ月分を上回り、特に大型の資金需要も予定されていないため、総還元性向100%以内の原則に従い、35億円を予定しています。

※ 総還元性向100% = (配当金総額見込35億円 + 自己株式取得予定額35億円) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益予想70億円

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信(平成26年5月8日開示)から重要な変更がない為、記載を省略します。
当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.meitec.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成26年3月期決算短信(平成26年5月8日開示)から重要な変更がない為、記載を省略します。
当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.meitec.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

平成26年3月期決算短信(平成26年5月8日開示)から重要な変更がない為、記載を省略します。
当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.meitec.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は国内中心であることから、当面は、日本基準を適用する方針です。ただし、今後も、投資家の要望や国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向などを踏まえ、会計基準の選択に関する検討を継続する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,104,230	34,773,112
受取手形及び売掛金	11,297,348	12,858,068
仕掛品	243,102	292,824
繰延税金資産	2,405,110	2,495,163
その他	955,357	1,223,399
貸倒引当金	△6,441	△2,950
流動資産合計	44,998,707	51,639,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,600,141	4,069,807
工具、器具及び備品(純額)	357,468	272,405
土地	3,582,544	2,859,225
その他(純額)	15,284	6,409
有形固定資産合計	10,555,438	7,207,847
無形固定資産		
ソフトウェア	602,139	481,749
その他	70,715	219,310
無形固定資産合計	672,855	701,060
投資その他の資産		
投資有価証券	134,327	80,669
退職給付に係る資産	—	13,948
繰延税金資産	4,501,606	4,886,633
その他	610,418	595,420
貸倒引当金	△27,577	△26,875
投資その他の資産合計	5,218,774	5,549,796
固定資産合計	16,447,068	13,458,703
資産合計	61,445,775	65,098,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,672	145,185
未払費用	2,590,175	3,315,265
未払法人税等	2,679,243	2,189,512
未払消費税等	750,344	3,083,257
役員賞与引当金	85,000	80,509
賞与引当金	5,314,401	5,955,984
関係会社整理損失引当金	70,818	5,859
その他	1,002,000	1,021,872
流動負債合計	12,589,657	15,797,445
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	37,366	—
退職給付に係る負債	12,619,887	11,709,194
その他	10,295	26,023
固定負債合計	12,667,548	11,735,218
負債合計	25,257,206	27,532,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	8,054,223	7,275,447
利益剰余金	18,264,262	20,488,993
自己株式	△4,844,452	△4,970,365
株主資本合計	38,299,915	39,619,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,041	—
土地再評価差額金	△878,313	△646,046
為替換算調整勘定	△6,905	△579
退職給付に係る調整累計額	△1,275,200	△1,456,612
その他の包括利益累計額合計	△2,157,377	△2,103,238
少数株主持分	46,031	48,938
純資産合計	36,188,569	37,565,657
負債純資産合計	61,445,775	65,098,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	74,906,020	82,136,046
売上原価	55,370,774	60,481,056
売上総利益	19,535,245	21,654,989
販売費及び一般管理費	12,556,019	12,114,265
営業利益	6,979,226	9,540,724
営業外収益		
受取利息	6,650	7,534
受取配当金	1,323	1,629
受取賃貸料	9,089	6,884
貯蔵品売却益	—	67,664
その他	33,072	29,529
営業外収益合計	50,135	113,241
営業外費用		
コミットメントフィー	4,721	4,260
投資事業組合運用損	1,162	1,035
支払手数料	—	3,859
為替差損	5,619	—
その他	39,700	1,750
営業外費用合計	51,203	10,906
経常利益	6,978,157	9,643,059
特別利益		
投資有価証券売却益	397	12,470
ゴルフ会員権売却益	—	7,550
特別利益合計	397	20,020
特別損失		
固定資産除却損	22,070	5,229
減損損失	53,434	3,615,115
関係会社整理損失引当金繰入額	70,818	—
その他	—	1,566
特別損失合計	146,323	3,621,910
税金等調整前当期純利益	6,832,231	6,041,169
法人税、住民税及び事業税	3,079,972	3,660,788
法人税等調整額	△204,457	△1,282,515
法人税等合計	2,875,514	2,378,272
少数株主損益調整前当期純利益	3,956,716	3,662,896
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17,075	3,025
当期純利益	3,973,792	3,659,870

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,956,716	3,662,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,336	△3,041
為替換算調整勘定	25,958	6,207
退職給付に係る調整額	—	△181,411
その他の包括利益合計	22,621	△178,246
包括利益	3,979,338	3,484,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,994,952	3,481,743
少数株主に係る包括利益	△15,614	2,907

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,825,881	9,299,905	17,425,800	△4,287,298	39,264,288
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,825,881	9,299,905	17,425,800	△4,287,298	39,264,288
当期変動額					
剰余金の配当			△3,135,330		△3,135,330
当期純利益			3,973,792		3,973,792
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△1,802,995	△1,802,995
自己株式の消却		△1,245,684		1,245,684	—
自己株式の処分		2		156	159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,245,681	838,462	△557,153	△964,373
当期末残高	16,825,881	8,054,223	18,264,262	△4,844,452	38,299,915

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	6,378	△878,313	△31,401	—	△903,336	61,645	38,422,597
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,378	△878,313	△31,401	—	△903,336	61,645	38,422,597
当期変動額							
剰余金の配当							△3,135,330
当期純利益							3,973,792
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の取得							△1,802,995
自己株式の消却							—
自己株式の処分							159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,336	—	24,496	△1,275,200	△1,254,040	△15,614	△1,269,654
当期変動額合計	△3,336	—	24,496	△1,275,200	△1,254,040	△15,614	△2,234,027
当期末残高	3,041	△878,313	△6,905	△1,275,200	△2,157,377	46,031	36,188,569

(株)メイテック (9744) 平成27年3月期決算短信

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,825,881	8,054,223	18,264,262	△4,844,452	38,299,915
会計方針の変更による累積的影響額			1,379,045		1,379,045
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,825,881	8,054,223	19,643,307	△4,844,452	39,678,960
当期変動額					
剰余金の配当			△2,581,917		△2,581,917
当期純利益			3,659,870		3,659,870
土地再評価差額金の取崩			△232,266		△232,266
自己株式の取得				△904,689	△904,689
自己株式の消却		△778,775		778,775	—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△778,775	845,685	△125,913	△59,003
当期末残高	16,825,881	7,275,447	20,488,993	△4,970,365	39,619,957

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,041	△878,313	△6,905	△1,275,200	△2,157,377	46,031	36,188,569
会計方針の変更による累積的影響額							1,379,045
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,041	△878,313	△6,905	△1,275,200	△2,157,377	46,031	37,567,614
当期変動額							
剰余金の配当							△2,581,917
当期純利益							3,659,870
土地再評価差額金の取崩							△232,266
自己株式の取得							△904,689
自己株式の消却							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,041	232,266	6,325	△181,411	54,139	2,907	57,046
当期変動額合計	△3,041	232,266	6,325	△181,411	54,139	2,907	△1,956
当期末残高	—	△646,046	△579	△1,456,612	△2,103,238	48,938	37,565,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,832,231	6,041,169
減価償却費	1,004,268	548,253
減損損失	53,434	3,615,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△361	△4,192
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,644	△4,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	652,082	635,313
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,843,318	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,642,831	1,061,089
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△13,948
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	70,818	△64,958
受取利息及び受取配当金	△7,973	△9,163
固定資産除却損	22,070	5,229
投資有価証券売却損益 (△は益)	△397	△12,470
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,162	1,035
売上債権の増減額 (△は増加)	△411,230	△1,560,720
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△7,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,132	△49,721
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,476	△248,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,523	47,512
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,241	268,203
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,954	2,333,053
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△123,770	5,661
その他	10,203	13,643
小計	8,935,251	12,599,476
利息及び配当金の受取額	8,200	9,107
法人税等の支払額	△802,888	△4,197,361
法人税等の還付額	752,860	23,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,893,424	8,434,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188,702	△112,866
有形固定資産の売却による収入	—	677
無形固定資産の取得による支出	△219,810	△236,782
固定資産の除却による支出	△13,212	△309
投資有価証券の売却による収入	650	59,972
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	22,896	13,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,178	△275,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,802,995	△908,548
自己株式の売却による収入	159	—
配当金の支払額	△3,130,786	△2,580,502
その他	△58,070	△6,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,991,693	△3,495,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,680	5,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,511,232	4,668,881
現金及び現金同等物の期首残高	26,592,997	30,104,230
現金及び現金同等物の期末残高	30,104,230	34,773,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社メイテックCAEは、平成26年10月1日付で当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

2. 会計処理基準に関する事項

①退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,138,054千円減少し、利益剰余金が1,379,045千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は45.54円増加しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた18,383千円は、「その他」として組替表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「還付加算金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「還付加算金」に表示していた△18,383千円は、「その他」として組替表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるエンジニア派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して「派遣事業」、「紹介事業」、「エンジニアリングソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「派遣事業」については、エンジニア派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

「紹介事業」については、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

「エンジニアリングソリューション事業」については、プリント基板設計等の技術支援事業を行っております。

なお、当連結会計年度より、「派遣事業」「エンジニアリングソリューション事業」「グローバル事業」「紹介事業」の4セグメントから、「グローバル事業」を廃止することにより、「派遣事業」「紹介事業」「エンジニアリングソリューション事業」の3セグメントに変更しております。グループ事業の見直しの一環として、教育事業（西安・成都）を平成26年6月末日で閉鎖し、所定手続きを経て清算する予定であり、従来の「グローバル事業」は人材紹介事業（上海）のみとなるため「紹介事業」に含めることといたしました。

また、当社は平成26年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社メイテックCAEを吸収合併いたしました。これに伴い、「エンジニアリングソリューション事業」に含めていた株式会社メイテックCAEの事業を、当連結会計年度より「派遣事業」に含めて表示しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリングソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	72,476,888	878,991	1,550,140	74,906,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,870	132,853	13,234	155,958
計	72,486,758	1,011,845	1,563,375	75,061,978
セグメント利益又は損失(△)	6,809,161	183,622	△21,911	6,970,873
セグメント資産	60,242,236	842,227	593,607	61,678,071
その他の項目				
減価償却費	963,250	4,664	36,353	1,004,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	323,837	20,713	2,854	347,405

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリングソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	79,345,375	1,153,108	1,637,562	82,136,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,447	186,995	20,144	208,586
計	79,346,822	1,340,103	1,657,706	82,344,633
セグメント利益	9,145,780	387,552	12,037	9,545,370
セグメント資産	63,679,363	950,070	710,926	65,340,360
その他の項目				
減価償却費	536,536	7,318	4,399	548,253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,455	13,288	31,853	388,597

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,061,978	82,344,633
セグメント間取引消去	△155,958	△208,586
連結財務諸表の売上高	74,906,020	82,136,046

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,970,873	9,545,370
セグメント間取引消去	8,352	△4,645
連結財務諸表の営業利益	6,979,226	9,540,724

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,678,071	65,340,360
セグメント間取引消去	△232,295	△242,039
連結財務諸表の資産合計	61,445,775	65,098,321

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,004,268	548,253	—	—	1,004,268	548,253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	347,405	388,597	—	—	347,405	388,597

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの区分と製品及びサービスの区分は基本的に同様であり、連結損益計算書の売上高の合計を占める派遣事業の割合が90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリングソリューション事業	
減損損失	5,137	—	48,296	53,434

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリングソリューション事業	
減損損失	3,615,115	—	—	3,615,115

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,182.85円	1,238.78円
1株当たり当期純利益金額	128.30円	120.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	3,973,792	3,659,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,973,792	3,659,870
期中平均株式数(千株)	30,971	30,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	36,188,569	37,565,657
純資産の部の合計額から控除する金額(少数株主持分)(千円)	46,031	48,938
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,142,538	37,516,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,555	30,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,930,904	30,432,418
受取手形	—	5,483
売掛金	9,082,956	10,446,436
仕掛品	188,057	197,497
前払費用	289,045	467,917
繰延税金資産	1,922,346	1,986,772
関係会社短期貸付金	—	25,000
その他	642,186	695,194
貸倒引当金	△1,848	△2,116
流動資産合計	41,053,647	44,254,604
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,528,701	4,040,514
構築物（純額）	66,385	19,796
工具、器具及び備品（純額）	340,756	261,367
土地	3,582,544	2,859,225
その他	15,284	0
有形固定資産合計	10,533,673	7,180,904
無形固定資産		
ソフトウェア	555,596	448,999
その他	62,163	205,702
無形固定資産合計	617,760	654,702
投資その他の資産		
投資有価証券	134,327	80,669
関係会社株式	1,461,835	1,299,325
関係会社出資金	119,742	119,742
関係会社長期貸付金	195,000	165,000
繰延税金資産	3,792,874	4,191,681
差入保証金	534,614	526,093
その他	19,220	20,358
貸倒引当金	△12,173	△10,023
投資その他の資産合計	6,245,441	6,392,847
固定資産合計	17,396,875	14,228,455
資産合計	58,450,522	58,483,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	630,938	651,033
未払費用	2,010,753	2,672,055
未払法人税等	2,246,797	1,829,947
未払消費税等	564,771	2,459,254
関係会社預り金	2,653,245	—
役員賞与引当金	81,000	74,000
賞与引当金	4,206,504	4,673,596
その他	316,073	288,620
流動負債合計	12,710,084	12,648,507
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	37,366	—
退職給付引当金	10,620,299	9,537,548
投資損失引当金	84,008	72,943
その他	7,232	3,057
固定負債合計	10,748,907	9,613,549
負債合計	23,458,991	22,262,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金	3,844,223	3,065,447
資本剰余金合計	8,054,223	7,275,447
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,831,149	17,736,085
利益剰余金合計	15,831,149	17,736,085
自己株式	△4,844,452	△4,970,365
株主資本合計	35,866,802	36,867,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,041	—
土地再評価差額金	△878,313	△646,046
評価・換算差額等合計	△875,271	△646,046
純資産合計	34,991,530	36,221,002
負債純資産合計	58,450,522	58,483,060

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	58,876,522	64,675,554
売上原価	43,742,407	47,857,964
売上総利益	15,134,114	16,817,589
販売費及び一般管理費	9,382,268	8,891,986
営業利益	5,751,846	7,925,603
営業外収益		
受取利息	7,071	8,356
受取配当金	356,353	409,454
還付加算金	18,383	—
貯蔵品売却益	—	67,664
その他	44,415	37,814
営業外収益合計	426,223	523,288
営業外費用		
支払利息	844	326
コミットメントフィー	4,721	4,260
支払手数料	—	3,859
投資事業組合運用損	1,162	1,035
その他	22,043	1,114
営業外費用合計	28,771	10,596
経常利益	6,149,298	8,438,295
特別利益		
投資有価証券売却益	397	12,470
投資損失引当金戻入額	—	11,064
抱合せ株式消滅差益	—	300,574
特別利益合計	397	324,109
特別損失		
減損損失	5,137	3,606,013
投資損失引当金繰入額	38,779	—
関係会社株式評価損	148,280	62,509
関係会社出資金評価損	158,488	—
その他	22,032	4,804
特別損失合計	372,719	3,673,327
税引前当期純利益	5,776,976	5,089,077
法人税、住民税及び事業税	2,452,356	3,002,324
法人税等調整額	△100,980	△1,253,322
法人税等合計	2,351,376	1,749,002
当期純利益	3,425,599	3,340,075

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年6月18日付予定)

〈新任取締役候補〉

取締役 六郷 裕之

(現、株式会社メイテックネクスト 代表取締役社長

明達科(上海)科技有限公司 董事長

明達科(上海)人材服务有限公司 董事長)

※当社の連結子会社であります。

〈退任予定取締役〉

取締役 西本 甲介

(2) その他

該当事項はありません。